

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	京都府税務共同化事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810229	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成21年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 外											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正な税務行政を確立する。										
	対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.5						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社										
	事業概要	京都地方税機構は、公平公正で効率的な住民に信頼される税務行政の確立のために平成21年8月5日に設立し、平成22年4月1日から共同徴収業務を開始した。平成24年度からは法人関係税の課税共同化を開始した。平成28年度から軽自動車税の一部事務を共同化した。現在は償却資産の課税共同化に向けた準備を進めている。 共同徴収、課税事務による事務の効率化による経費の削減、及び収納率の向上による税収入等の増加を図る。										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		負担金	京都地方税機構負担金					42,520				
旅費		共同化にかかる協議、説明会等の旅費					110					
取滞納管理システム保守委託		税機構との取滞納の連携を行うシステムの保守等					881					
滞納管理システム賃借料		税機構との取滞納の連携を行うシステムの賃借					3,856					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	44,323	43,751	44,300	59,415						
		②補正予算			4,411							
		③流充用額	4,630	5,457	0							
		④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越			0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	48,953	49,208	48,711	59,415						
		国支出金	0	0	0	0						
		府支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁				
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁				
	人員費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.72/0.0	0.87 / 0	0.69 / 0	0.69 / 0						
⑤概算人員費		5,760	6,960	5,520	5,520							
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		54,713	56,168	54,231	64,935							
⑦執行額		47,189	48,891	47,367	0							
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		96.4%	99.4%	97.2%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市税収納率(現年+滞納繰越)	%	97.70 / 97.48	97.85/ 97.70	97.90 / 97.85	/ 97.87	97.88
		市税収入未済額	千円	240034	223,791	210,311	/ 222,000	221,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地方税機構移管件数	件	18,916/19,189	18,333/18,916	16,409/18,200	/ 16200	16,000
		単位あたりコスト		2.5	2.7	2.9		
		市税の課税業務共同化	—	軽自動車税の課税データの業務の共同化	軽自動車税受付・調査業務の共同化	市民税・資産税の共同化推進	/	—
単位あたりコスト		—	—	—				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うことにより、効率的な税業務の確立を図る。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・業務を共同化することにより、事務処理を迅速かつ効率的に行うことができる。 また、統一されたシステムを使用することで、税制改正などによるシステム改修も一元的に行うことにより、経費削減を図る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うものであり、他に類似する事業はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化した。 府内の地方自治体が共同して徴収業務を行うことで、滞納者に対するの一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となり収納率が向上し、市税の収入未済額が減少した。 また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。	
今後の課題及び方向性		現在の事業規模により継続実施することが妥当である。 課税業務のうち、一元的に実施することが可能な業務を共同で行うことで、事務の効率化を図っていく。 平成30年度からは各市町村の家屋評価業務の分析調査業務及び、償却資産申告書発送業務等の共同化に向けた準備を行う。 また、将来的に全税目の共同化を目指しているが、費用対効果等の観点から、税目毎の特性を十分検討して実施する必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	固定資産評価替え事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810232	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するための市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地価システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
	対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,736	単位あたりコスト	0.2
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	大和不動産鑑定株式会社京都支社、株式会社ゼンリン				
	事業概要	平成30年度固定資産評価替え業務は、令和3年度評価替えに向けた1年目の業務を行う業務であり、①土地利用状況の調査②状況類似地区の設定などを行う事業である。また、現況変化住宅地図作成業務は福知山市ゼンリン地図作成時に地目・家屋の変化した部分を色塗りした冊子を作成する事業であり、いずれも固定資産の公平・適正な課税に必要な不可欠な事業である。				
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)		
	報償費	プロポーザル実施に係る外部有識者への報償費		10		
	委託料	固定資産評価業務、現況変化地図帳作成業務		3,910		
関連事業	固定資産税賦課事業、固定資産税一般管理事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	32,290	14,202	4,571	32,846	
		②補正予算			0		
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越	前年度繰越		0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①④内訳)	一般財源	32,290	14,202	4,571	32,846	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	0.25/0.0	0.35 / 0.0	0.1 / 0.0	0.1 / 0.0			
⑤概算人件費	2,000	2,800	800	800			
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	34,290	17,002	5,371	33,646			
⑦執行額	31,635	14,092	3,920	0			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	98.0%	99.2%	85.8%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		固定資産税決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103	5,546,272	5,523,866	5,544,136
		固定資産評価替え事業実施率	%	100.0/ 100.0	100.0/ 100.0	100.0/ 100.0	/ 100	100.0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	/ 33,000	33,000
		単位あたりコスト		1.0	0.4	0.1		
主要な街路等、全路線本数	本	9,160/ 9,170	9,160/ 9,170	9,160/ 9,170	/ 9,170	9,170		
単位あたりコスト		3.5	1.5	0.4				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産を適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地図システム等を活用し課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査を強化し適正課税を推進する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は市税の約50%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の課税が求められている。土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に把握し、30年度の評価替えに向けての業務を遅滞なく行うことができた。	
今後の課題及び方向性		当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。	

庁内及び外部による評価（二次評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	

三次評価（外部評価）	所見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	法改正等に伴うシステム更新											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810273	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法及び市税条例											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行い、適正な課税を確立する。						
	対象者	福知山市納税義務者	対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム						
	事業概要	市民税、軽自動車税、固定資産税、収納・滞納管理システム等の法改正に伴う改修を行い、税制改正に沿った事務処理を行い、適正な課税を推進する。 eLTAXを利用し効率的に正確なデータ取込みと適正な課税を推進する。						
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
	委託料	システム改修経費				3,887		
	負担金	eLTAX利用に係る地方税電子化協議会への負担金				1,474		
	関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	10,739	5,353	7,880	3,699	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 680	0	△ 215		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	10,059	5,353	7,665	3,699	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.16 / 0	0.11 / 0	0.11 / 0	0.11 / 0	
⑤概算人件費		1,280	880	880	880	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		11,339	6,233	8,545	4,579	
⑦執行額		2,513	4,202	5,361	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		25.0%	78.5%	69.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		法改正に係る課税誤り	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		eLTAX実施率	%	63.3% / 65.0%	65.9% / 65.0%	67.3% / 66.0%	/ 67.5%	68.0%
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		eLTAXによる電子申告件数	件	56,166/56,600	59,007/58,000	61,240/60,000	/ 61,500	62,000
		単位あたりコスト		44.7	71.2	87.5		
	システム改修件数	件	4/7	5/7	4/6	/ 6	6	
	単位あたりコスト		628.3	840.4	1340.3			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	全税目に共通する税制改正対応、eLTAX電子データの課税資料の活用等により適正な課税を継続するための必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	税制改正対応のシステム改修経費については、H26.10月以降京都府共同化システムを使用することとなり単独経費より経費が削減された。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			税制改正に対応するシステム改修を確実に実行し、適正な課税を継続できた。また、eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。
今後の課題及び方向性			税制改正の内容を的確に把握し、確実にシステムに反映させることにより、課税誤りを発生させない事務処理を確立する。税制改正の規模の把握が困難なため、予算規模を推測することに苦慮する。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	市・府民税一般管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810402	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。						
	対象者	市民税の納税義務者	対象者数	41,978	単位あたりコスト	0.2		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	(株)福知山大気堂						
	事業概要	市民税の課税を行うために必要な臨時職員の賃金、普通旅費および複写機使用料等の事務経費である。公平適正な賦課業務を行い、市民の課税に対する信頼を得る。また、繁忙期の補助として臨時職員を雇用し事務処理の効率化を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		賃金、普通旅費	臨時職員賃金、旅費				1,147	
		需用費、役務費	消耗品費、電話代等の事務経費				807	
		委託料	フォームディタッチャー(裁断機)保守業務				261	
		使用料及び賃借料	フォームディタッチャー(裁断機)賃借料				774	
負担金		地区税務協議会等の負担金				60		
関連事業	市・府民税賦課事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,294	4,390	3,168	3,043	
	②補正予算			0		
	③流充用額	2,567	743	△ 50		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	2,567	743	△ 50	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	3,294	4,390	3,168	3,043	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.75/0	0.8 / 0.15	0.7 / 0.15	0.7 / 0.15	
⑤概算人件費		6,000	6,775	5,975	5,975	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		11,861	11,908	9,093	9,018	
⑦執行額		5,786	3,968	3,049		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		98.7%	77.3%	97.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民税の決算額(現年度)	千円	4,759,306	4,884,560	4,967,191	/ 4,973,150	4,973,150
		確定申告書申告件数	件	1466/1295	1,477/1,500	1,496/1,500	/ 1,500	1,500
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民税納税義務者数(法人・個人)	件	41,460 / 40,835	41,791 / 41,030	41,978 / 41,195	/ 42,000	42,000
		臨時職員配置日数	日	160 / 160	160 / 160	160 / 160	/ 160	160
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1			
	単位あたりコスト		36.2	24.8	19.1			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保する、必要不可欠な事業です
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。市民税は市税の約41%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法令的的確な把握と、臨時職員の適切な配置により、公平かつ適正な課税を行うことができた。また、税務署との連携により、スムーズな申告受付業務が遂行できた。	
今後の課題及び方向性		市・府民税の一般管理業務は、課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費、フォームディタッチャーの保守委託料、複写機使用料等の経費であり、必要不可欠な業務である。引き続き事務の効率化を図り円滑に推進することが必要である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	固定資産税一般管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810406	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。										
	対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,736	単位あたりコスト	0.6						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、(社)京都府不動産鑑定士協会										
	事業概要	固定資産税の課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費及び、固定資産税地図システム及び家屋評価システムの保守委託料、複写機使用料、公用車賃借料等の事務経費である。 公平・公正かつ適正な評価、賦課業務を行い市民の課税に対する信頼を得る。また、繁忙期の補助として臨時職員を雇用し事務処理の効率化をはかる。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		賃金	臨時職員賃金					3,309				
旅費		旅費					57					
需用費		消耗品費(トナーカートリッジ、書籍追録等)、燃料費					359					
委託料		地図システム保守業務ほか					2,898					
使用料賃借料ほか	役務費46、使用料及び賃借料260、負担金90、備品購入費139					535						
関連事業	固定資産評価替え事業、固定資産税賦課事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	8,847	7,436	7,295	9,421		
	②補正予算			0			
	③流充用額	120	△ 7	203			
	④繰越額計	0	0	0	0		
前年度繰越		0	0	0	0		
		0	0	0	0		
財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	3,658	2,028	2,140	3,623		
	国支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特財	5,309	5,401	5,358	5,798		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	税務証明手数料	種類	手数料	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	1.90/0.0	1.71 / 0.0	1.63 / 0.0	1.63 / 0.0			
⑤概算人件費	15,200	13,680	13,040	13,040			
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	24,167	21,109	20,538	22,461			
⑦執行額	8,781	7,383	7,158	0			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	97.9%	99.4%	95.5%	0.0%			

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	固定資産税の決算額(現年度)	千円		5,585,412	5,636,103	5,546,272	5,523,866
固定資産税収納率(現年度)	%		99.41/ 98.20	99.42/ 98.20	99.42/99.42	/ 99.42	99.42
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	/ 33,000	33,000
	単位あたりコスト		0.3	0.2	0.2		
	臨時職員の配置日数	日	535/ 535	535/ 535	535/ 535	/ 535	535
単位あたりコスト		16.4	13.8	13.4			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産を適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地図システム等を活用し課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査を強化し適正課税を推進する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は市税の約50%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の課税が求められる。土地・家屋の現況調査と評価、償却資産の適正課税を継続していく事業である。土地・家屋の異動通知の台帳補記事業、評価入力業務、償却資産入力業務、地番図異動更新業務及び宅地の下落修正に係る鑑定評価業務を遅滞なく行うことができた。		
今後の課題及び方向性	固定資産税の一般管理業務は、課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費、固定資産税地図システム及び家屋評価システムの保守委託料、複写機使用料、公用車賃借料等の経費であり、必要不可欠な業務である。引き続き事務の効率化を図り円滑に推進することが必要である。		

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	軽自動車税一般管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810407	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法・規則に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。										
	対象者	課税登録台数	対象者数	41,682	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	軽自動車税の課税を行うために必要な臨時職員の賃金、複写機使用料等の事務経費である。公平適正な賦課業務を行い、市民の課税に対する信頼を得る。また、繁忙期の補助として臨時職員を雇用し事務処理の効率化を図る。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		賃金	臨時職員賃金					306				
使用料		複写機使用料					49					
関連事業	軽自動車税賦課事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当 予算	①当初	1,006	397	397	402	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の 状況	一般財源	1,006	397	397	402	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主要利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		
人件費	0.15/0.20	0.35 / 0.05	0.25 / 0.05	0.25 / 0.05		
⑤概算人件費	1,700	2,925	2,125	2,125		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	2,706	3,322	2,522	2,527		
⑦執行額	912	317	355	0		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	90.7%	79.8%	89.4%	0.0%		

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	軽自動車税の決算額(現年度)	千円		233,988	242,629	255,495	/ 274,472
軽自動車税の収納率(現年度)	%		97.81 / 98.00	97.64 / 98.00	97.6 / 98.00	/ 98.0	98.00
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	賦課台数	台	41,422 / 41,221	41,508 / 41,449	41,718 / 41,000	/ 41,700	42,000
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	臨時職員配置日数	日	48 / 48	48 / 48	48 / 48	/ 48	48
単位あたりコスト		15.7	6.6	7.4			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件を把握し公平、適正な課税を推進するため、周知広報に努める。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法令の的確な把握と、臨時職員の適切な配置により、公平かつ適正な課税を行うことができた。登録データを迅速に取り込み、納税証明書等の迅速な発行ができた。	
今後の課題及び方向性		軽自動車税申告書等のデータ化、受付、審査業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し、適正かつ公平な課税を推進していく。 また、引き続き税制改正の内容を、広報媒体等を活用し、納税義務者に周知していく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	証明一般管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810410	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	地方税法第20条の10											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。										
	対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.2						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	-										
	事業概要	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)		
		旅費	出張旅費							4		
		需用費	証明書用紙、トナーカートリッジなど							333		
		郵送代	切手、郵送料							69		
		委託料	レジスターの保守、点検							5		
コピー使用料		コピー機の使用料							250			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	740	737	731	725	
	②補正予算			0		
	③流充用額	286	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	286	0	0	393	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	740	737	731	332	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.5/0	2.89 / 0	2.5 / 0	2.5 / 0	
⑤概算人件費		20,000	23,120	20,000	20,000	
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		21,026	23,857	20,731	20,725	
⑦執行額		966	547	660	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		94.2%	74.2%	90.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		証明発行手数料	千円	6,508/5,593	6,225/5,593	5,698/6,225	/ 5,725	5,725
		-	千円	-	-	-	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		評価証明	千円	824/700	798/700	851/798	/ 846	846
		課税・所得証明	千円	4,111/3,870	3,881/3,870	3,404/3,881	/ 3,503	3,503
	単位あたりコスト		0.2	0.1	0.2		-	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民サービスに必要不可欠な業務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・繁忙期には臨時職員を配置し、超過勤務の発生につながらないようにするなど、コスト上昇の抑制に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福利及び利便性の向上に寄与している。	
今後の課題及び方向性		現状維持（現在の事業規模により継続実施）が妥当であるとする。 証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	固定資産評価審査委員会事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810422	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例、福知山市固定資産評価審査委員会規定											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。						
	対象者	固定資産税の納税義務者	対象者数	32,744	単位あたりコスト	0.1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	-						
	事業概要	固定資産税の算定に係る価格について納税者から不服があるとき、固定資産評価審査委員会を開催し価格の妥当性について審査を行う。審査決定に不服があり、裁判所に提訴された場合の対応を行う。より公平な審査を行うため研修を実施する。						
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
	委員報酬	委員会開催、研修会出席に伴う報酬				248		
	旅費	研修に係る旅費				56		
	需用費	研修におけるテキスト代				14		
	駐車料・高速道路等通行料	出張における高速道路通行料				0		
	関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	274	371	396	351	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 127	0	8		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0	0	
	次年度繰越			0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	147	371	404	351	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.44 / 0	0.18 / 0	0.39 / 0	0.39 / 0	
⑤概算人件費		3,520	1,440	3,120	3,120	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		3,667	1,811	3,524	3,471	
⑦執行額		147	134	318	-	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		100.0%	36.1%	78.7%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		審査申出件数	件	2 / 4	0 / 4	14 / 4	/ 4	2
		裁判提訴件数	件	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		審査委員会開催回数	回	1 / 4	1 / 4	6 / 5	/ 4	2
		単位あたりコスト		147.0	134.0	53.0		-
裁判所応訴回数	回	6 / 6	0 / 0	0 / 0	/ 0	0		
単位あたりコスト		24.5	-	-		-		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、必須事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であるが、審査の効率性を高め、最小回数での審議に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、他に類似する事業はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		H30年度は評価替え年度であり、14件の審査申し出があった。全件の審査を滞りなく行うことができた。固定資産評価審査委員については、研修を受講し、審査能力の向上を図った。	
今後の課題及び方向性		法令により設置が義務付けられた組織であり、今後とも継続すべき事業である。審査能力の向上のため、研修を充実させる。引き続き、効率的、効果的な審査委員会を開催する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	税務関係団体補助事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810425	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	福知山市補助金交付規則、福知山市たばこ商業組合補助金支給要綱、福知山納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・福知山たばこ商業協同組合 たばこ税は、市税収入の非常に重要な財源である。本組合は市内での販売促進事業並びに喫煙マナー向上及び健康問題の啓蒙活動事業を行っている。・福知山納税貯蓄組合連合会 本組合は広報誌「税のたより」、中学生の「税の作文」募集事業を通じ、税知識の普及と納税道義の高揚に努め、正しい申告と期限内納付、振替納税の利用拡大についてPRしている						
	対象者	市内の成人・中学生	対象者数	66,622	単位あたりコスト	0.0		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	-						
	事業概要	福知山たばこ商業協同組合、及び福知山納税貯蓄組合連合会に補助金の交付をする						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		福知山たばこ商業協同組合への補助金の支給	たばこ販売促進、喫煙マナー向上活動、環境美化活動の実施 等				146	
福知山納税貯蓄組合連合会への補助金の支給		税の知識の普及と広報活動等(中学生の税の作文募集事業等)				48		
関連事業								

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	①当初	194	194	194	194		
	②補正予算			0			
	③流充用額	0	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0		
	前年度繰越			0	0		
	次年度繰越			0	0		
	財源内訳(①③④内訳)						
	一般財源	194	194	194	194		
	国支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.05/0	0.05 / 0	0.07 / 0	0.07 / 0			
⑤概算人件費	400	400	560	560			
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	594	594	754	754			
⑦執行額	194	194	194	194			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		たばこ税決算額	千円	652,169	559,768	552,316	/ 543,634	543,634
		中学校税の作文提出数	編	555/851	557/786	659/726	/ 726	726
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		中学生税の作文提出状況	校	9/10	11/11	11/11	/ 11	11
			単位あたりコスト	21.6	17.6	17.6		-
		たばこ組合活動項目数	件	7/7	7/7	7/7	/ 7	7
	単位あたりコスト	27.7	27.7	27.7		-		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・平成30年度において、税の作文においては福知山市の11中学校から659編の応募があった。中学生に対する税の啓蒙活動としては大きな効果があると思われる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>本事業は、たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。</p> <p>たばこ税が市税による歳入の4.7%を占める貴重な財源である一方、未成年者の喫煙による健康被害などが社会問題となっている。たばこ税の財源確保等のため、たばこ商業協同組合が実施する啓蒙活動は大変重要な意味を持つと考える。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>事業の継続が望ましいと考える。</p> <p>たばこ税の税収は年々減少しているが、たばこ価格の上昇や国民の健康意識の高まりが背景といわれている。たばこ税が貴重な財源であることには変わりはない。たばこ税を健全な財源として確保するため、健康被害防止の啓蒙、市内での購入をお願いするなどの啓蒙活動が引き続き必要である。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	督促事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	会計	一般会計	事業コード	810501	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市税督促状の発付を行う事業。督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税収を確保する。				
	対象者	福知山市納税義務者	対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	-				
	事業概要	督促状の発行				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	督促状の印刷	督促状を印刷する。	162			
	督促状の発送	督促状を発送する経費(郵送料)	1,448			
	関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,592	3,493	1,619	1,575	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 178	△ 40	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	1,861	27	75	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	1,414	1,592	1,592	1,500	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.1/0	0.1 / 0	0.08 / 0	0.08 / 0		
⑤概算人件費	800	800	640	640		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	2,214	4,253	2,259	2,215		
⑦執行額	1,343	2,583	1,610	0		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	95.0%	74.8%	99.4%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市税収納額(現年度)	千円	11,532,240	11,618,055	11,605,987	/ 11,681,808	11,681,808
		市税収納率(現年)	%	99.31/99.31	99.35/99.23	99.36/99.35	/ 99.35	99.35
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		督促状発行件数	件	22,256/22,325	21,000/22,256	19,806/19,300	/ 19,500	19,000
		督促手数料	千円	2,123/1,700	1,935/1,700	1,767/1,700	/ 1,500	1,500
	単位あたりコスト		0.6	1.3	0.9		-	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・督促状を発送することにより、滞納処分を開始することができる。税の公平性を担保するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・100円の手数料については、納期内納付の納税者との均衡上、応分の負担である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・収納率の向上に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		対象者に対し、督促状の発行が確実にできた。 未納の納税者に対するお知らせとしての性質もあり、納税の慫慂の機能がある。	
今後の課題及び方向性		現在の事業規模により継続実施が妥当であるとする。 地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	市・府民税賦課事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	会計	一般会計	事業コード	810502	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。											
	対象者	市民税の納税義務者	対象者数	単位あたりコスト									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム											
	事業概要	事業所からの給与支払報告書及び個人の確定申告書、市・府民税申告書により課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税の家屋データを参考にしながら、課税客体を把握し適正課税を推進する。さらに、申告支援システム導入、特別徴収推進等、課税共同化を進めていく中で、一層の経費削減・効率化を目指す。											
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)					
		旅費、需用費	旅費、申告書印刷製本費ほか					1,263					
		役務費	納税通知書等の郵送費					3,533					
		委託料	給報等パンチ委託料					5,925					
		使用料	課税資料整理システム賃貸借料					4,718					
負担金		税務署関連負担金					123						
関連事業	市・府民税一般管理事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	16,300	15,562	16,500	19,257	
	②補正予算			△ 29		
	③流充用額	465	16	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
財源内訳(①③④内訳)	一般財源	465	16	△ 29	19,212	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	16,300	15,562	16,500	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	45	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		
人員費	従事職員数 (正職/嘱託)	5.95/1.2	5.55 / 0.4	6.64 / 0.4	6.64 / 0.4	
	⑤概算人員費	50,600	45,400	54,120	54,120	
	⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	67,365	60,978	70,591	73,377	
	⑦執行額	15,413	15,294	15,562	0	
	執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	91.9%	98.2%	94.5%	0.0%	

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	市民税の決算額(現年度)	千円	4,759,306	4,884,560	4,967,191	/	4,973,150	4,973,150
市民税の収納率(現年度)	%	99.16 / 99.00	99.26 / 99.00	99.11 / 99.26	/	99.28	/ 99.29	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	納税義務者数(納税通知書発送件数)	人	39,294 / 38,800	38,719 / 38,800	38,882 / 39,000	/	39,000	39,000
	単位あたりコスト		0.4	0.4	0.4			
	給報入力件数	件	28,517 / 32,300	26,738 / 32,300	25,360 / 27,000	/	25,000	25,000
単位あたりコスト		0.5	0.6	0.6				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システム、TOMAS等のシステムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、公平公正に課税業務を行い、税収の確保ができた。	
今後の課題及び方向性		申告支援システムの導入、画像データ読取機の導入、給与支払報告書のパンチ業務等、段階を追って進められる課税の共同化について、京都地方税機構と連携を図り、推進していく必要がある。また、共同化業務を進める中で出てくる課題を構成団体内で共有し、課題の解決、今後の方向性を的確に見出し課税の共同化が本市のメリットとなるよう効果的に実施することが必要である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	固定資産税賦課事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	会計	一般会計	事業コード	810503	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。						
	対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,736	単位あたりコスト	2.0		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	寿フオーム印刷株式会社						
	事業概要	固定資産税の適正な課税にあたり、納税通知書の作成、印刷、封入・封緘を行い送付するための経費である。固定資産の適正評価を実現するため、研修を実施し、職員の技能、知識の向上を図る。 公平・適正な課税を実施することにより、固定資産税に対する市民の信頼を得て、円滑に徴収を確保する。						
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		旅費	旅費				78	
		需用費	消耗品費リサイクルカートリッジ、PPC用紙ほか				776	
		役務費	電話料・通信運搬費				2,754	
		委託料	納税通知書作成委託				2,122	
関連事業	固定資産評価替え事業、固定資産税一般管理事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	5,845	5,845	5,734	5,927	
	②補正予算			0		
	③流充用額	90	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)	5,935	5,845	5,734	5,927	
一般財源						
国支出金	0	0	0	0		
府支出金	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	7.60/0.3	7.02 / 0.1	7.53 / 0.1	7.53 / 0.1		
⑤概算人件費	61,550	56,250	60,490	60,490		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	67,485	62,095	66,224	66,417		
⑦執行額	5,776	5,610	5,730	0		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	97.3%	96.0%	99.9%	0.0%		

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	固定資産税の決算額(現年度)	千円		5,585,412	5,636,103	5,546,272	5,523,866
固定資産税収納率(現年度)	%		99.41/ 98.20	99.42/ 98.20	99.39 / 99.42	/ 99.42	99.42
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	/ 33,000	33,000
	単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2		
	納税通知書の作成枚数	通	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	/ 33,000	33,000
単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産を適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地図システム等を活用し課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査を強化し適正課税を推進する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は市税の約50%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要である。納税通知書を正確に作成し5月当初に送付することとしている。地方税法及び固定資産評価基準に基づき公平公正に賦課を行い予定どおり通知書を発送することができた。	
今後の課題及び方向性		固定資産税賦課事業は、地図システムと固定資産税課税システムを連携し土地・家屋の評価を行い、償却資産を名寄せ集計して賦課している。納税通知書の作成業務については、用紙の印刷から、封入封緘のアウトソーシングをしながら、より効率的に実施し、安定した財源を確保することが求められる。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	軽自動車税賦課事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	会計	一般会計	事業コード	810504	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進する。				
	対象者	課税登録台数	対象者数	41,682	単位あたりコスト	0.2
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、(株)イセトー				
	事業概要	本市窓口において受け付ける125CC以下の原付バイク等や、京都地方税機構によりデータ化された軽四自動車等の課税客体を把握し、適正課税を推進する。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		需用費	納税通知書用紙、納税証明書用紙、標識番号			402
役務費		納税通知書等の郵送料			2,671	
委託料		コンビニ対応納税通知書兼納付書データ印字業務、発送業務			1,820	
関連事業	軽自動車税一般管理事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初	5,096	4,742	4,909	4,854
	②補正予算			0	
	③流充用額	△ 6	130	29	
	④繰越額計	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0
	次年度繰越		0	0	0
予算と執行の状況 財源内訳(①③④内訳)	一般財源	5,081	4,863	4,929	4,845
	国支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特財	9	9	9	9
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	0.2/0.3	0.2 / 0	0.2 / 0	0.2 / 0	
⑤概算人件費	2,350	1,600	1,600	1,600	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	7,440	6,472	6,538	6,454	
⑦執行額	5,007	4,872	4,893	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	98.4%	100.0%	99.1%	0.0%	

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	軽自動車税の決算額(現年度)	千円		233,988	242,629	255,495	/ 274,472
軽自動車税の収納率(現年度)	%		97.81 / 98.00	97.64 / 98.00	97.67/98.00	/ 98.00	98.00
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	賦課台数	台	41,422/41,221	41,508/41,449	41,682/41,000	/ 42,000	42,000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	納税通知書発送(封入封緘)件数	件	30,913/32,000	31,051/32,000	31,793/32,000	/ 32,000	32,000
単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2			

		項目	評価	評価に対する説明
必要性		市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件を把握し公平、適正な課税を推進するため、周知広報に努める。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性		成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み、適正な課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに、適正課税を継続していく必要がある。税率改正等の制度改革に基づき、公平、公正な課税を行い税収の確保ができた。		
今後の課題及び方向性		軽自動車税申告書等のデータ化、受付業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し適正かつ公平な課税を推進していく。また、アウトソーシングを効率的に活用し確実に課税業務を遂行する。今後においても、税制改正の内容を、広報媒体等を活用し周知徹底できるよう進めていく必要がある。		

		所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】		

		所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	収納事業											
	会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	会計	一般会計	事業コード	810506	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成23年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	-											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図る。債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。											
	対象者	市税納税義務者	対象者数	116,000	単位あたりコスト	0.1							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等	-											
	事業概要	税の口座振替、コンビニ納付、郵便振替等など、利便性の高い収納方法を促進する。 ペイジー登録端末を導入し、窓口、家屋調査の現場などで、迅速に口座登録の受付を行う。 納税者への個別通知、広報ふくちやま、くらしのガイド、福知山市ホームページ、税のあらしを活用した口座振替促進の広報を実施する。											
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容						H30経費(見込値)				
	旅費	徴収事務研修会旅費						34					
	消耗品	納付書等の印刷製本費						496					
	手数料	コンビニ収納手数料、口座振替事務手数料						3,013					
	関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	配当予算	①当初	4,680	4,578	4,037	3,986							
		②補正予算			0								
		③流充用額	△ 372	△ 106	0								
		④繰越額計	0	0	0	0							
	前年度繰越			0	0	0							
		次年度繰越		0	0	0							
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	4,124	0	108	3,986							
		国支出金	0	0	0	0							
		府支出金	0	4,470	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他特財	184	2	3,929	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁						
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁						
	従事職員数 (正職/嘱託)	0.89/0	1.06 / 0	1.25 / 0	1.25 / 0								
⑤概算人件費	7,120	8,480	10,000	10,000									
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	11,428	12,952	14,037	13,986									
⑦執行額	3,549	3,653	3,543	0									
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	82.4%	81.7%	87.8%	0.0%									

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市税収納率(現年度)	%	99.31/99.31	99.35 /99.31	99.26/99.35	/ 99.26	99.26
		市税収納率(滞納繰越)	%	26.05/27.66	24.56/26.05	26.38/22.16	/ 22.16	22.16
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		コンビニ収納件数	件	51,671/46,416	54,132/51,671	56,736/54,500	/ 57,000	58,000
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1	-	-
ペイジー口座振替受付(新規)	件	314/294	353/314	264/300	/ 300	300		
単位あたりコスト		11.3	10.3	13.4	-	-		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・「未来創造福知山」第2編第7章施策2に記載されている、「市税などの収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保に努める」を達成するために必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コンビニ収納の事務手数料は56円(税抜)/1件と口座振替手数料の10円(税抜)/1件と比較して高額であることから、口座振替を効果的に推進している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・平成24年度から納期内納付の推進及び納税者の利便性向上のため、ページー口座振替受付サービスを開始した。 ※ページー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		コンビニでの納付が増加しており、納付方法の利便性が高まったと分析できる。口座振替推進のため、新築家屋の評価時にページー用外部端末を活用した即時登録を行なった。また広報ふくちやまやホームページ、文書による口座振替の促進を行なった。	
今後の課題及び方向性		現状維持が妥当であると考える。 口座振替の増進のため、引き続き、納税通知書の発送時など、口座振替利用のお知らせをする措置が必要である。 納期内納付向上のため、ページー登録を推進する等、納税しやすい環境を作る。	

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分	内容
<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 税務課											
	作成責任者	垣谷 敏数											
	事業名	税等償還事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	会計	一般会計	事業コード	810527	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成17年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	未来創造福知山											
	根拠法令等	地方税法第17条～第17条の四、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過年度分にかかる市税等の還付を行う。 速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。		
	対象者	対象者数	単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	委託先・実施主体等	-		
	事業概要	過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正、賦課決定の取消し等によって超過納付納入となった場合、発生した過誤納金を諸費から還付する。		
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
	償還金(個人市民税)	本税、延滞金及び督促手数料の還付	12,927	
	償還金(法人市民税)	本税、延滞金及び督促手数料の還付	24,178	
	償還金(固定資産税)	本税、延滞金及び督促手数料の還付	2,493	
	償還金(軽自動車税)	本税、延滞金及び督促手数料の還付	32	
関連事業				

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	44,000	49,000	47,000	50,000	
	②補正予算			0		
	③流充用額	5,000	△ 1,021	△ 4,110		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	49,000	47,979	42,890	50,000	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.12/0	1.89 / 0	1.46 / 0.3	1.46 / 0.3	
⑤概算人件費		16,960	15,120	12,430	12,430	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		65,960	63,099	55,320	62,430	
⑦執行額		46,968	29,632	39,630	0	
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		95.9%	61.8%	92.4%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		還付金額	千円	46,967 / 49,000	29,632 / 49,000	39,630 / 47,000	/ 43,000	40,000
				0	/	/	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民税還付件数	件	701 / 663	552 / 701	624 / 550	/ 530	500
		単位あたりコスト		67.0	53.7	63.5	-	-
	固定資産税還付件数	件	60 / 131	89 / 60	60 / 60	/ 55	50	
	単位あたりコスト		782.8	332.9	660.5	-	-	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法令に基づく税の返還金であり、必須の事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、税共同化にはなじまないが、担当者の事務手順の見直し等により最短での還付を実施した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・法令に基づく税の返還金であり、他に類似する事業はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。	
今後の課題及び方向性		過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。 ・法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	